

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケットー「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月2日(注)1	4,596,500	4,755,000	—	194,375	—	162,875
平成15年4月16日(注)2	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 1 1株を30株とする株式分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

引受価額 409円

発行価額 332円

資本組入額 166円

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	8	14	3	1	881	914	—
所有株式数(単元)	—	5,702	465	1,573	298	1	44,506	52,545	500
所有株式数の割合(%)	—	10.85	0.89	2.99	0.57	0.00	84.70	100.00	—

- (注) 1 自己株式2,333株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。
 2 平成17年2月14日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数を平成17年5月2日より1,000株から100株に変更いたしております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	151	2.88
岡田和生	東京都品川区東品川2丁目3-15-807	150	2.85
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	141	2.69
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10丁目16-11	120	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	108	2.05
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	99	1.88
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	95	1.80
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
計	—	3,920	74.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,200	52,522	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,522	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2-1-9	2,300	—	2,300	0.04
計	—	2,300	—	2,300	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は導入しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を目指すことを定めております。

上記に基づき、当期の利益配当金は1株当たり4円とすることを決定いたしました。この結果、連結配当性向は8.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造等のために投入し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	—	—	820	550	1,600
最低(円)	—	—	280	250	386

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	839	1,600	1,449	1,388	1,370	1,328
最低(円)	643	770	1,150	1,245	1,080	1,139

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新規事業部長 兼 管理部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 コンパスティービー株式会社 代表取締役 平成14年5月 コンパスティービー株式会社 取締役(現任) 平成15年11月 新規事業部長 平成16年11月 新規事業部長兼管理部長(現任)	2,627,660
取締役	技術部長	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 当社取締役(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 開発本部長兼技術部長 平成16年11月 技術部長(現任)	336,980
取締役	開発部長	山野井 さち子	昭和32年11月18日生	昭和54年4月 日進ソフトウェア株式会社 入社 昭和57年1月 当社入社 開発部 マネージャー 平成3年12月 当社取締役(現任) 平成15年11月 IT企画室マネージャー 開発部長(現任)	51,000
取締役	営業部長	大和田 直義	昭和39年8月24日生	昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社 昭和59年9月 当社入社 開発部 リーダー 昭和62年9月 営業部に配属 リーダー、マネー ジャー 平成5年12月 当社取締役(現任) 平成15年11月 法人部マネージャー 営業部長(現任)	49,000
取締役	業務部長	武部 敬次	昭和42年1月24日生	平成3年4月 監査法人トーマツ 入社 平成7年2月 当社入社 開発部リーダー 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成15年11月 コンシューマ部マネージャー 平成16年11月 営業本部長兼業務部長 業務部長(現任)	24,000
取締役	経営企画室長	岩田 一輝	昭和54年8月9日生	平成14年4月 当社入社 平成15年1月 経営企画室長(現任) 平成15年12月 コンパスティービー株式会社 取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役(現任)	1,000
監査役	常勤	高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所(現中央青山監査法人)入社 昭和63年11月 平和工業株式会社(現株式会社平和) 入社 平成9年8月 ユニバーサル販売株式会社(現アル ゼ株式会社)入社 平成13年2月 ビーエー東京監査法人入社 平成15年9月 当社顧問(現任) 平成17年6月 株式会社MCJ 監査役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	10,000
監査役	非常勤	小坂田 篤	昭和8年3月6日生	昭和48年5月 アイシーエス株式会社 設立 代表取締役(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	24,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 ノルウェー王国大使館 平成14年5月 産業技術顧問 当社監査役(現任)	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	非常勤	五十嵐 雅子	昭和23年4月20日生	平成6年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年5月	帝京平成大学情報学部助教授(現任) 帝京大学帝京国際交流センター主任研究員(現任) 同大学留学生別科長(現任) 株式会社愛郷舎設立 代表取締役(現任)	—
計						3,126,640

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率性・透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監視機能の強化、不正や過失を未然に防ぐための内部統制システムの構築が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 会社の体制

当社は監査役設置会社であります。会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外監査役を含む監査役による経営監視の体制が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しております。

② 取締役会

取締役会については、迅速化・活性化を図るべく、現在6名の取締役による体制を採っております。月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会にて各部門責任者が部門毎、プロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の結果等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監視の役割を担うとともに、対処すべきリスク等の迅速な把握に努めております。

③ 業務執行及び内部統制

業務執行においては、原則として毎週もしくは隔週毎に行う部門毎、プロジェクト毎の会議により、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。また、経営会議を原則として月2回開催することとし、各部門責任者間での情報共有や調整等の円滑化とともに、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の把握の迅速化を図っております。

(3) 監査役監査及び内部監査の組織

① 監査役

監査役3名のうち2名は社外監査役であります（期末日現在）。監査役は原則として全員取締役会に出席するとともに、代表取締役社長との定期懇談会を実施し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監視を行っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や従業員からのヒアリング等を行うことで、業務全般の妥当性・有効性等の調査を行い、必要に応じて助言を行っております。また、中央青山監査法人からは、期末及び必要に応じ中間期の監査結果について報告を受けることで、監査役が行う商法上の会計監査の実効性の確保に努めております。

② 内部監査

内部監査については、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を置き、人員1名を配置し、内部監査規程に基づいて、各部門の業務執行や管理体制の妥当性等に関する内部監査を実施する

体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告することで、監査役監査との連携を図っております。

(4) 証券取引法の規定に基づく財務諸表監査

中央青山監査法人には、証券取引法の規定に基づき、中間期及び通期の財務諸表監査を受けている他、四半期についても四半期財務諸表に対する意見表明の手続きを受けております。なお、監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 高橋廣司、畠山伸一

所属する監査法人名 中央青山監査法人

※継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 4名

会計士補 5名

その他 5名

(5) 役員報酬の内容

役員報酬の内容については以下の通りであります。

取締役に対する報酬 37,800千円 (うち社外取締役に対する報酬 一 千円)

取締役に対する賞与 9,500千円 (うち社外取締役に対する賞与 一 千円)

監査役に対する報酬 4,800千円

(6) 監査報酬の内容

監査報酬の内容については以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,450千円

(上記以外の報酬 一 千円)

(7) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(8) その他

辻総合法律事務所と顧問契約を締結し、法令遵守等について必要に応じてアドバイスを受けております。また、顧問を招聘し、経営管理組織の強化等に関する助言・指導を受けております。